



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月12日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 4524 URL http://www.jintan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 駒村 純一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 武貞 文隆 TEL (06)6761-1131  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,713	△0.9	△102	—	△88	—	△88	—
22年3月期第2四半期	3,746	△6.4	81	185.2	77	114.2	67	239.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△4 35	—
22年3月期第2四半期	3 34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	10,446	7,115	68.1	349 63
22年3月期	10,668	7,317	68.6	359 55

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,115百万円 22年3月期 7,317百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	5 00	5 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2 50	2 50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	8,000 6.8	80 △57.0	100 △44.7	100 △52.7	4 94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期2Q 20,750,000株 22年3月期 20,750,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 398,334株 22年3月期 397,134株

③ 期中平均株式数 (四半期累計) 23年3月期2Q 20,352,094株 22年3月期2Q 20,355,162株

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成23年3月期第2四半期の個別業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,627	△1.6	△125	—	△106	—	△99	—
22年3月期第2四半期	3,684	△6.2	72	90.9	72	40.9	66	49.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△4 88	—
22年3月期第2四半期	3 28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	10,367	7,068	68.2	347 32
22年3月期	10,595	7,281	68.7	357 77

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,068百万円 22年3月期 7,281百万円

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は当月8日に終了しております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期という)のわが国経済は、中国や新興諸国の経済成長の牽引による輸出や生産量の増加という一部業種に景況感の改善がみられたものの、株式市場の低迷や急激な円高の進行などにより不透明感が増加しております。また、政府の景気対策の効果も相応の成果は現れたものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する健康関連業界も、中高年を主体とした健康意識の高まりが持続しているものの、消費者の生活防衛意識による価格選考意識の高まりや異業種を含む大手企業の新規参入など当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループとしては「技術を価値に、全ては健康のために」をビジョンとして期初から積極的な諸施策・諸活動を展開してまいりましたが、通販商品の競合激化による影響、新型インフルエンザ関連商品の市場動向およびヘルスケア関連受託商品の一部不具合発生等が影響し、当第2四半期の売上高は3,713百万円(前期比32百万円減)となりました。

利益面においては、新型インフルエンザの急速な収束とともに除菌剤等の衛生対策商品の需要が縮小しており、本来ニーズが高まる秋口にかけても卸小売店からの返品が続いたため、返品商品の廃棄ならびに同商品在庫の評価損等の引当処理約110百万円を計上したこと等により営業損失は102百万円(前期比183百万円減)となりました。

また、営業外損益では補助金収入、特別損益では投資有価証券売却益がプラス要因となり、経常損失は88百万円(前期比165百万円減)四半期純損失は88百万円(前期比156百万円減)となりました。

なお、カプセル受託事業は円高の影響を受けつつも、受託先の増加ならびにコストダウン努力により売上高・利益とも堅調に推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ヘルスケア事業

主力商品「ビフィーナ」の売上高は引き続き堅調に推移いたしました。競合の激しい青汁等他通販商品群が苦戦を強いられたこと、新型インフルエンザ対策関連商品の返品、および一部受託商品の不具合が発生したこと等から当第2四半期当事業の売上高は2,662百万円に留まりました。損益面では、製造原価のコストダウンと経費の効率的運用に徹したものの売上の伸び悩みと多額の廃棄・評価損等の影響が大きく当第2四半期の営業損失は170百万円となりました。

#### カプセル受託事業

医薬品分野のカプセル受託は引き続き好調に推移し、さらに円高の影響を受けつつも受託先の拡大に努力したことにより、当第2四半期の当事業の売上高は1,018百万円となりました。損益面では、製造原価のコストダウンに注力したこともあり、当第2四半期の営業利益は74百万円となりました。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末という)の総資産は10,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ、221百万円減少いたしました。総資産の内訳は、流動資産が3,516百万円(前期比179百万円減)、固定資産が6,930百万円(前期比41百万円減)であります。流動資産の減少の主な要因は現金及び預金の減少であります。

また、当第2四半期末の負債合計は3,331百万円(前期比18百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が1,684百万円(前期比68百万円増)、固定負債が1,646百万円(前期比87百万円減)であり、流動負債の増加の主な要因は返品調整引当金の増加、未払費用の増加であり、固定負債の減少の主な要因は借入金の減少です。

純資産の部は、四半期純損失が88百万円となったことと配当支払を101百万円実施したことなどにより、7,115百万円(前期比202百万円減)となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,476百万円となり、前連結会計年度末と比較し231百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は28百万円(前年同四半期連結累計期間は23百万円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失74百万円、減価償却費182百万円、売上債権の増加96百万円、たな卸資産の減少26百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は99百万円(前年同四半期連結累計期間は39百万円の増加)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出112百万円、補助金収入36百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は160百万円(前年同四半期連結累計期間は190百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済60百万円、配当金支払99百万円であります。

## (3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期連結業績予想につきましては、平成22年10月29日に公表しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,476	1,708
受取手形及び売掛金	827	729
商品及び製品	579	714
仕掛品	298	235
原材料及び貯蔵品	254	209
その他	87	105
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	3,516	3,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,668	2,736
機械装置及び運搬具(純額)	687	687
土地	2,025	2,025
その他(純額)	212	205
有形固定資産合計	5,594	5,655
無形固定資産		
	186	183
投資その他の資産		
投資有価証券	977	991
その他	180	148
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,150	1,133
固定資産合計	6,930	6,972
資産合計	10,446	10,668

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	853	833
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払法人税等	21	22
賞与引当金	116	107
返品調整引当金	33	20
その他	539	513
流動負債合計	1,684	1,616
固定負債		
長期借入金	690	750
繰延税金負債	526	529
退職給付引当金	321	306
その他	107	147
固定負債合計	1,646	1,733
負債合計	3,331	3,350
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,791	2,981
自己株式	△132	△131
株主資本合計	7,160	7,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44	△32
評価・換算差額等合計	△44	△32
純資産合計	7,115	7,317
負債純資産合計	10,446	10,668



(2) 四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,746	3,713
売上原価	1,822	1,937
売上総利益	1,923	1,776
販売費及び一般管理費		
販売促進費	344	353
広告宣伝費	385	298
人件費	428	452
賞与引当金繰入額	60	58
退職給付引当金繰入額	13	16
貸倒引当金繰入額	6	4
その他	603	694
販売費及び一般管理費合計	1,841	1,878
営業利益又は営業損失(△)	81	△102
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
その他	3	22
営業外収益合計	9	30
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	2	6
営業外費用合計	14	16
経常利益又は経常損失(△)	77	△88
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
土壌汚染対策費用見積修正額	1	—
その他	0	—
特別利益合計	1	18
特別損失		
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
その他	2	2
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76	△74
法人税、住民税及び事業税	11	14
法人税等調整額	△2	△0
法人税等合計	8	14
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△88
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67	△88

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76	△74
減価償却費	166	182
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	9
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	11	10
固定資産処分損益(△は益)	0	0
土壤汚染対策費用見積修正額	△1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18
売上債権の増減額(△は増加)	△109	△96
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70	26
仕入債務の増減額(△は減少)	△19	19
その他	△30	△35
小計	42	45
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△14	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△201	△112
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	19
貸付けによる支出	△30	△32
補助金収入	328	36
その他	△54	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	△99
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△90	△60
配当金の支払額	△100	△99
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190	△160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127	△231
現金及び現金同等物の期首残高	2,005	1,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,878	1,476

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	122	411	42	575
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	3,746
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	11.0	1.1	15.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、韓国、中国、シンガポール等

(2) 北米・・・アメリカ

(3) その他の地域・・・スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社八連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接、または、国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,662	1,018	3,680	32	3,713	—	3,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	127	127	△127	—
計	2,662	1,018	3,680	160	3,841	△127	3,713
セグメント利益 又は損失(△)	△170	74	△95	△6	△102	—	△102

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。